

軽犯罪見逃さない

三宅町と 機構協定 防犯カメラ自販機設置



協定を締結した志野町長（左）と後藤代表理事＝4日、三宅町伴堂の同町役場

三宅町は安心・安全まちづくりICT推進機構（東京都豊島区）と4日、防犯カメラ併設自動販売機の設置等に関する協定書を締結した。

同機構の後藤真之代表理事らが同町伴堂の同町役場を訪れ、志野孝光町長と調印した。

町が無償提供した場所に飲料の自動販売機と防犯カメラを設置し、その売り上げで機器設置やメンテナンス費用を捻出する。県内では同機構が桜井市に

設置しているほか、他の自治体からも引き合いがあるという。同町は第一号機を来週にも伴堂のポケット

パーク付近を見渡せる町道わきに設置する。志野町長は「町内で軽犯罪が多発しているので、今後はカメラの画像を利用しスピーディーに対応できる」と喜んでいた。

同機構は昨年9月に設立され、自販機を利用した防犯カメラ、WiFi整備などを行っている。

防犯カメラ併設 自販機設置協定

三宅町

三宅町は4日、犯罪の防止に役立てようと、防犯カメラを併設した清涼飲料水の自動販売機を設置して管理するための協定を、一般社団法人「安全・安心まちづくりICT推進機構」（東京）と結んだ。聖徳太子が行き来したという太子道沿いのポケットパーク「恋人の聖地」南側（同町伴堂）に近く設置し、通学路でもある道を見守る。

カメラは自販機のそばのポールに取り付ける。動く物を検知して動画撮影する

仕組みで、自販機の売り上げの一部を、カメラの管理費などに充てる。

町役場での調印式で、志野孝光町長は「軽犯罪が多発しており、町内では人通りが多い要の場所に設置して、犯罪を抑止し、安心、安全な町づくりに役立てたい」とあいさつし、今後、台数を増やす考えを明らかにした。同機構の後藤真之代表理事は「ICT（情報通信技術）で住みやすい町づくりに社会貢献したい」と話し、協定書にサインした。